

令和3年度の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します

健全化判断比率及び資金不足比率は、町の財政状況や公営企業の経営状況を判断するために算定するもので「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により公表することとされています。

■ 健全化判断比率

令和3年度はすべての健全化判断比率が早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は確保されています。

地方債の返済額の大きさを表す実質公債費比率は、3か年平均で算定していますが、平成30年度の単年度実質公債費比率（10.4%）が算定外となり、令和3年度の単年度実質公債費比率（7.7%）が算定されたことにより0.9ポイント改善しました。負債の大きさを表す将来負担比率は、昨年度に引き続き将来負担額が充当可能財源等を下回り、算定されませんでした。

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△8.96%)	— (△5.98%)	—	13.37%	20.00%
連結実質赤字比率	— (△35.40%)	— (△32.74%)	—	18.37%	30.00%
実質公債費比率	8.8%	9.7%	△0.9	25.0%	35.0%
将来負担比率	— (△24.8%)	— (△17.8%)	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため、将来負担比率は算定されないため「—」で示し、参考として黒字等の比率を（△）で示す

■ 資金不足比率

水道事業、下水道事業ともに資金不足はありません。

企業会計名	令和3年度	令和2年度	増 減	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0%
流域関連公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足がないため「—」で示す

用語の解説

○実質赤字比率

一般会計等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○連結実質赤字比率

すべての会計を合算して生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものの。

○早期健全化基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政健全化計画」を策定し、財政健全化に取り組まなければならない。

○財政再生基準

比率のいずれかが基準以上である場合は「財政再生計画」を策定し、総務大臣の同意を得なければならない。

○経営健全化基準

資金不足比率が基準以上である場合は「経営健全化計画」を策定しなければならない。

1. 実質赤字比率

(単位：千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	20,352,859	19,413,232	939,627	63,903	875,724
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,319	36	1,283	0	1,283
一般会計等合計	20,354,178	19,413,268	940,910	63,903	877,007

※一般会計等内の繰入れ、繰出しに係る決算額を歳入及び歳出から除外

(単位：千円)

R3 標準財政規模	9,785,421
-----------	-----------

・標準財政規模とは地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもの

【算定方法】

$$\frac{\Delta 877,007 \text{ 千円} \text{ [一般会計等の実質赤字額]}}{9,785,421 \text{ 千円} \text{ [標準財政規模]}} = \underline{\underline{\text{R3 実質赤字比率 } \Delta 8.96\%}}$$

※実質収支額が黒字のため、実質赤字額は△で示す

2. 連結実質赤字比率

(単位：千円)

会計名	実質収支額 資金剰余額
一般会計等	877,007
国民健康保険特別会計	△120,284
介護保険特別会計	75,716
後期高齢者医療特別会計	25,787
水道事業会計	1,600,511
流域関連公共下水道事業会計	1,005,982
合計	3,464,719

【算定方法】

$$\frac{\Delta 3,464,719 \text{ 千円 [連結実質赤字額]}}{9,785,421 \text{ 千円 [標準財政規模]}} = \underline{\underline{R3 \text{ 連結実質赤字比率 } \Delta 35.40\%}}$$

※実質収支額・資金剰余額の合計が黒字のため、連結実質赤字額は△で示す

3. 実質公債費比率

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利償還金等	1,804,414	1,697,467	1,680,139
算入公債費等の額	1,013,659	987,518	1,007,035

【算定方法】

$$\frac{1,680,139 \text{ 千円 [元利償還金等]} - 1,007,035 \text{ 千円 [算入公債費等の額]}}{9,785,421 \text{ 千円 [標準財政規模]} - 1,007,035 \text{ 千円 [算入公債費等の額]}} = R3 \text{ 実質公債費比率 (単年度) } 7.7\%$$

$$\left(10.30964\% \text{ [R1 単年度]} + 8.70038\% \text{ [R2 単年度]} + 7.66774\% \text{ [R3 単年度]} \right) \div 3 \text{ 年} \\ = \underline{\underline{R3 \text{ 実質公債費比率 (3か年平均) } 8.8\%}}$$

4. 将来負担比率

(単位：千円)

項目	金額
地方債の現在高	10,821,268
債務負担行為に基づく支出予定額	1,450,630
公営企業債等繰入見込額	3,694,022
組合負担等見込額	211,393
退職手当負担見込額	0
設立法人の負債額等負担見込額	134,472
連結実質赤字額	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0
将来負担額	16,311,785

(単位：千円)

項目	金額
充当可能基金	4,953,229
充当可能特定財源	141,395
基準財政需要額算入見込額	13,395,166
充当可能財源等	18,489,790

【算定方法】

16,311,785 千円 [将来負担額] — 18,489,790 千円 [充当可能財源等]

9,785,421 千円 [標準財政規模] — 1,007,035 千円 [算入公債費等の額]

= R3 将来負担比率 Δ 24.8%

5. 資金不足比率

(単位：千円)

会計名	資金剰余額	事業規模
水道事業会計	1,600,511	933,864
流域関連公共下水道事業会計	1,005,982	638,723

【算定方法】

$$\text{水道事業会計} \quad \frac{\Delta 1,600,511 \text{ 千円} \quad [\text{資金不足額}]}{933,864 \text{ 千円} \quad [\text{事業規模}]} = \underline{\underline{\text{R3 資金不足比率} \quad -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す

$$\text{流域関連公共} \quad \frac{\Delta 1,005,982 \text{ 千円} \quad [\text{資金不足額}]}{\text{下水道事業会計} \quad 638,723 \text{ 千円} \quad [\text{事業規模}]} = \underline{\underline{\text{R3 資金不足比率} \quad -\%}}$$

※資金剰余のため、資金不足額は△で示す